

様式第2号（第5条関係）

令和 6年 2月21日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦様

栗山町議会議員 鈴木千逸



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 令和 6年 2月 4日 ～ 令和 6年 2月 5日まで
- 2 旅 行 先 京都市
- 3 目 的 自治体財政の基本を学ぶセミナー受講
- 4 関 係 書 類 別紙のとおり



議員・職員のための

同時開催！  
オンラインセミナー

# 自治体財政の基本を学ぶ

2月5日(月) in 京都

10:00~13:00

財政を理解して、より説得力のある政策提案につなげよう！

1. 自治体財政の基本の基本
2. 地方交付税制度のいろは
3. 単年度会計の罠に陥らない  
～今後の収支見通しの重要性
4. 予算も決算も、しっかりチェック！
5. 厳しい財政改革に取り組んだ尼崎市の事例から



講師: 稲村和美  
【前尼崎市長】

1972年生まれ、神戸大学法学部卒業、神戸大学法学研究科修了。

大学在学中に阪神淡路大震災。避難所でのボランティア活動が原体験に。

神栄石野証券(現SMBC日興証券)を経て、2002年白井文元尼崎市長の選挙スタッフとなり、2003年より

兵庫県議会議員として2期務めたのち、2010年尼崎市長として3期務める。課題先進都市から課題「解決」先進都市へ！を合言葉に  
行財政改革、まちのイメージ向上、市民参画を推進。2022年後継にバトンを託し市長退任。県議、市長ともに無所属で活動。

14:00~17:00

令和時代における持続可能な財政運営に向けて

1. 近年の財政非常事態の原因と財政健全性
2. 地方財政上のトピック
3. 予算審議のポイント



講師: 横田慎一  
【横田慎一公認会計士事務所・  
税理士事務所 所長】

横田慎一公認会計士事務所・税理士事務所 所長  
一般社団法人行政経営支援機構 理事長  
関西大学商学部 非常勤講師

有限責任監査法人トーマツを経て、現職。  
地方公会計や行財政改革、施設マネジメント、  
公営企業会計、自治体監査など行政経営に関する  
様々な業務に関与。包括外部監査人や監査専  
門委員、入札監視委員会、指定管理者選定委員  
会など多数の公的委員を歴任。日本公認会計士  
協会(本部)において公会計委員会「公会計・監査  
検討専門委員会」専門委員を務め、監査基準や内  
部統制制度について制度設計に係る議論に関わ  
る。著書「公会計と公共マネジメント」など。その  
他研究論文多数。

(株) 廣瀬行政研究所

日 時	令和6年2月5日 10:00~17:00
視 察 先	京都 JA ビル (203 会議室)
調査事項	①「財政を理解して、より説得力のある政策提案につなげよう」 ②「令和時代における持続可能な財政運営に向けて」
対 応 者	① 前尼崎市長 稲村和美氏 ② 一般財団法人行政経営支援機構 代表理事 横田真一氏
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背景 ② 特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	<p>財政について理解を深める目的で受講した。</p> <p>①「財政を理解して、より説得力のある政策提案につなげよう」は以下のテーマで講義。</p> <p>1 自治体財政の基本の基本 2 地方交付税のいろは 3 単年度会計の罠に陥らない～収支見通しの重要性 4 予算も決算もしっかりチェック 5 厳しい財政改革に取り組んだ尼崎市の事例から</p> <p>稲村氏は阪神淡路大震災後の復興途上の兵庫県議会議員を2期、その後2010年から尼崎市長を3期務めた経験をもつ。その経験から、尼崎市の事例をもとに講義は進んだ。</p> <p>当時の尼崎市が抱えていた課題として、大気汚染、地盤沈下などの環境公害。急激な人口増加と減少。産業拠点の移転。良好な住環境を求める人の転出。バブル崩壊・震災・リーマンショックからなる危機的な財政状況。</p> <p>このような状況の中「攻守バランス型」の行財政運営を目指した。政策実現を阻むものは</p> <p>1 必要性・重要性の合意形成がなされていない。 2 予算がない。 3 実施体制が確保できない。</p> <p>また、イニシャルコストだけでなくランニングコストのバランスを考えた施策。公債費も元は事業費であること。扶助費の推移は予測しづらいことから公債費の上限をどのように決めるかがポイントとなる。栗山町においても多数の事業を行っているが将来的な人口の推移や収支の見通しを測って、事業の取捨選択が必要となると思った。今後の、予算・決算委員会で活かしていきたい。</p>

②「令和時代における持続可能な財政運営に向けて」は以下のテーマで講義が進んだ。

1 近年の財政非常事態の原因と財政健全性

①よく使われる財政指標とその課題

②財政健全性の原因とその早期発見

2 地方財政上のトピック

3 予算審議のポイント

横田氏は枚方市の包括外部監査人として自治体会計の実務に通じている。講義の初めに

行政サービスの持続可能性の確保が重要な課題である。

人口動態だけを見ても以下の課題が予測される。

①2025年問題・・・

団塊の世代がすべて後期高齢者に達することにより、社会保障費が増大する。同時に国保の減少による会計収支の問題が発生する。

②2030年問題・・・

国内人口の3人に1人が65歳になる一方、少子化により生産年齢人口の減少。

③2040年問題・・・

団塊の世代がすべて90歳以上に達し、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者になるなど高齢者人口がピークを迎える。

④2054年問題・・・

全人口に占める75歳以上の割合は約25%に達する。

大規模災害などに対応できる持続可能な行政サービス提供のための強い財政基盤の構築。（天災時の財政出動）

議会等での質問が職員の意識を変え、住民福祉の増進につながる。議員が継続的に議会等で質問することが重要である。

以上を前提として講義が進んだ。

財政指標の説明の中で形式収支や実質収支、単年度収支や実質単年度収支など読み解く時の注意点が示された。また、京都市を例にとり、地方公会計で京都市の財政悪化に10年前に気付けるかという視点で貸借対照表と資金収支計算書で検証した。

地方財政上のトピックでは少子高齢化、人材不足と業務の多様化、公共施設とインフラの更新費用の増大、物価上昇をあげていた。

予算審議のポイントとしては

基金や地方債への過度の依存をしていないか。

高い経済性、効率性、有効性が期待できるか。

単独事業か補助事業か？

事業開始年度以降の財政負担はどのようになっているのか。

事業規模は適正か？類似事業がないか？などを支店とするとよいとの指導でした。

まもなく令和6年度の予算特別委員会が始まるのでその中で官界の講義を活かしたいと思います。